

IFALPA東京宣言

国際定期航空操縦士協会連合会(IFALPA)は、世界100か国、10万人のパイロットを代表する団体である。今週東京において、IFALPAの労働問題(Industrial)委員会および法務(Legal)委員会が開催されている。その中で、2010年12月31日に社員の解雇をもたらした日本航空(JAL)の再編について報告がなされ、年齢の高い者、過去に病気欠勤を取得した者が解雇の対象になったという事実を知り大いに失望した。差別を基準にしてパイロットを解雇することは間違いであり、公正かつ人間の尊厳を根本から踏みにじるものである。

JALの行為を是認した東京地方裁判所の判決は残念なものであり、かつ誤りであると確信している。両委員会によるこの結論は、2012年6月に国際労働機関(ILO)が表明した「JALの解雇は第87号および第97号を含むILO条約を侵害するものであり、速やかに是正されるべきである」という宣言によつても裏付けられている。

しかしながら、日本政府とJALの経営陣はこれまでILOの勧告に従っていない。さらに、JALがこの不当解雇の問題に対処するため労働組合との協議を拒否し続けていることは、良好な労使関係を保つ上で重大な過ちである。

IFALPAの労働問題委員会および法務委員会は、この争議の速やかかつ納得のいく解決策を見出すために、JAL経営陣が誠意を持って労働組合と協議するよう指導することを、日本政府に対し要請する。

IFALPA会長

Captain Don Wykoff

2013年10月22日